# 神戸商工会議所 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する緊急調査結果

# ◆ 調査概要

・調査目的: 新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への直近の影響

や対応策、政府・行政に対する要望等を把握するため

·調査期間 : 2020年4月16日~24日

·調査対象 : 神戸商工会議所 会員企業326社

·有効回答数: 163社(50.0%)

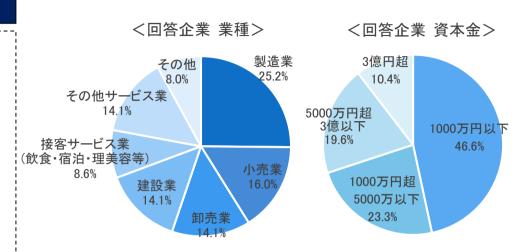
・調査方法 : メール・FAXによる調査票の送付、Web・FAXによる回答

・調査項目: 設問1.新型コロナウイルスの感染拡大による影響について

設問2.新型コロナウイルスの感染拡大への対応等について

設問3. 資金繰り(融資)への対応状況について

設問4.政府・行政の動きに対する意見・要望について



# ◆ 結果概要

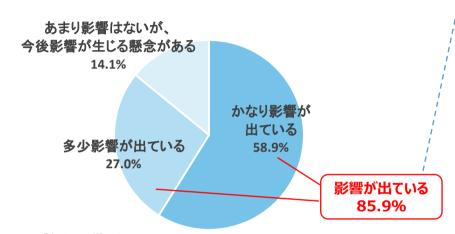
- ◆<u>9割弱の企業が「影響が出ている(かなり・多少あわせて)」と回答。</u> 今後の影響懸念も含めると、全ての企業が影響を受ける深刻な状況。 業種別にみると、接客サービス、小売、製造業において、影響が大きいことが伺える。
- ◆具体的な影響としては、「売上・受注の減少、注文のキャンセル」をはじめ、「出張自粛等による商談機会の減少」や「仕入れ・調達難」など幅広く、 事業活動全般に影響が及んでいる。売上の減少幅については、前年同月比「60%以上減少」とする企業の割合が4月に入って急拡大している。
- ◆感染拡大への経営上の対応策としては、「従業員の勤務体制の見直し」や「営業・生産活動の一部休止・制限」が上位を占め、また、4割弱の企業が雇用調整の必要性を認識している状況。
- ◆新型コロナウイルス関連の融資については、<u>半数以上の企業が「融資相談を行った、または検討中」</u>と回答し、相談先としては、日本政策金融公庫が最も多い。また、**審査結果が確定した企業では、7割近くが「申込額通りの融資を受けた」とする一方、先行きに対する不安感も示された。**
- ◆政府・行政に求めることとしては、「各種資金繰り支援策の迅速な実行や制度拡充」とともに、「損失に対する補償」、「万全な医療体制の提供」などが上位を占めた。

# 1. 新型コロナウイルスの感染拡大による影響について

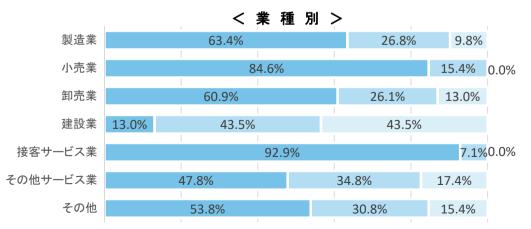
### (1)新型コロナウイルスの感染拡大による影響

#### ⇒サービス、小売、製造業はじめ、全業種に影響波及

- ◆感染拡大が業況に与える影響の程度について尋ねたところ、9割弱の企業が 「影響が出ている(かなり・多少あわせて)」と回答し、今後の懸念も含めると、全て の企業が影響を受ける非常に深刻な状況。
- ◆業種別にみると、接客サービス、小売、製造業において影響が大きいことが伺える。



※「あまり影響はなく、 今後も生じない見込み」は回答なし

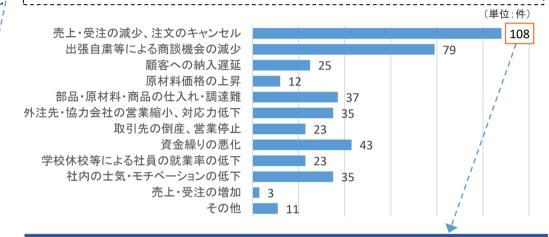


■ かなり影響が出ている ■ 多少影響が出ている ■ あまり影響はないが、今後影響が生じる懸念がある

### (2)具体的に生じている影響

### ⇒売上機会の喪失、仕入難など、企業活動の根本を大きく揺るがす事態に

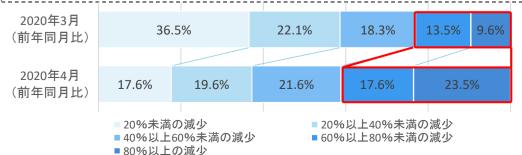
◆1-(1)で「影響が出ている(かなり・多少あわせて)」と回答した企業(140社)に、具体的に生じている影響を尋ねたところ、「売上・受注の減少、注文のキャンセル」【108件】が最も多く、次いで「出張自粛等による商談機会の減少」【79件】、「資金繰りの悪化」【43件】となった。(複数回答)



# (3)3月・4月の売上減少の程度

### ⇒緊急事態宣言の影響色濃く、売上減少幅は4月に急拡大

- ◆1-(2)で「売上・受注の減少、注文のキャンセル」と回答した企業(108社)に、売上減少の程度を尋ねたところ、3月は前年同月と比べて、「60%以上」減少した企業が2割強を占めた。
- ◆一方、緊急事態宣言が行われた4月には、「60%以上」減少した企業が大幅に増加し、4割を占めるに至った。

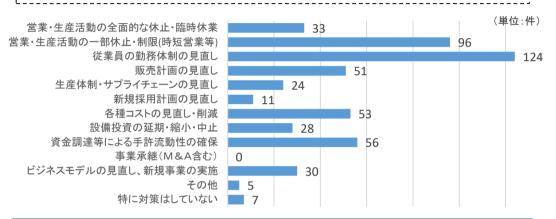


# 2. 新型コロナウイルスの感染拡大への対応等について

### (1)実施・検討している経営上の対応策

### ⇒勤務体制の見直し、営業・生産活動の制限とともに、手許流動性の確保に動く

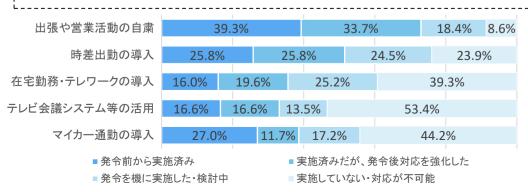
◆感染拡大を受け、実施または検討している経営上の対応策を尋ねたところ、「従業員の勤務体制の見直し」【124件】が最も多く、次いで「営業・生産活動の一部休止・制限(時短営業等)」【96件】、「資金調達等による手許流動性の確保」【56件】となった。(複数回答)



# (2)感染拡大防止のために実施・強化した取り組み

### ⇒緊急事態宣言を機に感染拡大防止への取り組みを一層強化

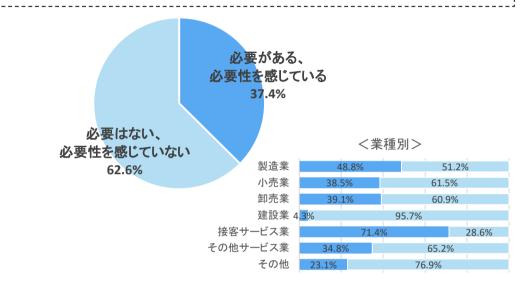
- ◆緊急事態宣言を受け、感染拡大防止のために実施、または強化した取り組みについて尋ねたところ、「出張や営業時間の自粛」「時差出勤の導入」といった人の動きをコントロールする取り組みは対応が進んでいる。
- ◆一方、「在宅勤務・テレワーク」「テレビ会議システム」の様に、一定の設備や組織体制が必要となる取り組みについては、導入が限定的な状況が伺える。



### (3)雇用調整の必要性

#### ⇒4割弱もの企業が雇用調整の必要性を認識

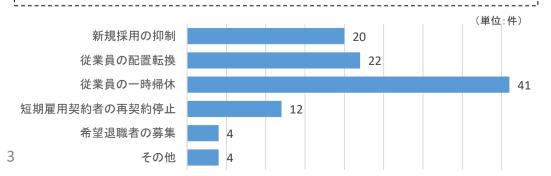
- ◆今後の雇用調整(新規採用の抑制、配置転換、一時帰休、人員整理等)の必要性について尋ねたところ、4割弱の企業が「必要性がある、必要性を感じている」と回答。
- ◆業種別にみると、特に接客サービス業において、必要性を強く感じていることが伺える。



# (4)雇用調整として実施している、または必要と思われる施策

### ⇒雇用調整の手法としては一時帰休がトップ

◆2-(3)で「<u>必要がある、必要性を感じている」と回答した企業(61社)</u>に、雇用調整として実施している、または必要と思われる施策について尋ねたところ、「**従業員の一時帰休」【41件】が最も多く**、次いで「従業員の配置転換」【22件】となった。(複数回答)

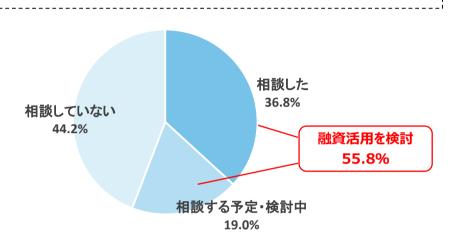


# 3. 資金繰り(融資)への対応状況について

### (1)新型コロナウイルス関連融資等の相談状況

#### ⇒新型コロナウイルス関連融資の活用を半数以上の企業が検討

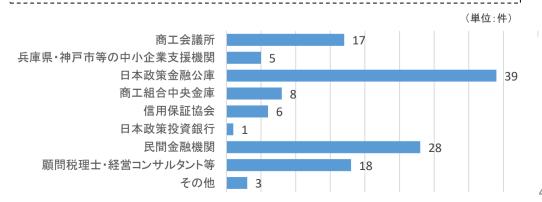
- ◆中小企業支援機関や金融機関等への融資相談の状況について尋ねたところ、 4割弱の企業が「相談した」と回答。
- ◆予定·検討を含めると、**半数以上の企業が融資活用を検討している状況が伺える。**



# (2)融資の相談先

### ⇒日本政策金融公庫を軸に、多様な経路で相談、情報を入手

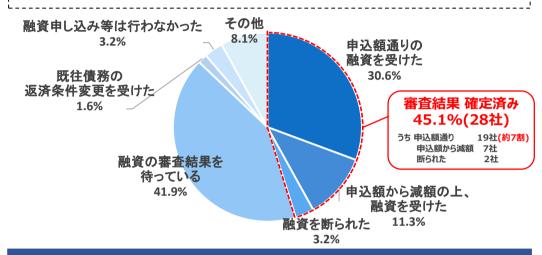
◆ 3 – (1)で<u>「相談した」と回答した企業(60社)</u>に、相談先について尋ねたところ、 「**日本政策金融公庫」【39件】が最も多く**、次いで「民間金融機関」【28件】、「顧 問税理士・経営コンサルタント等」【18件】となった。(複数回答)



# (3)融資相談の結果

### ⇒融資審査の結果は7割近くの企業で申込額通り

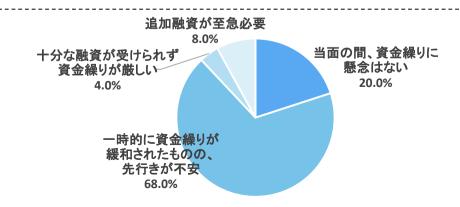
◆ 3 – (1)で「相談した」と回答した企業(60社)に、融資相談の結果について尋ねたところ、審査結果が確定した企業は4割強。そのうち、7割近くの企業は申込額通りの融資を受けることができている。



## (4)融資実行後の資金繰り

### ⇒融資実行後も8割の企業が先行きに不安感を残す

◆ 3 - (3)で「融資を受けた」と回答した企業(26社)に、融資実行後の資金繰りについて尋ねたところ、「当面の間、資金繰りに懸念はない」との回答は2割に留まり、残る 8割は、融資実行後も「先行きが不安」「十分な融資が受けられず資金繰りが厳しい」などの見方を示した。

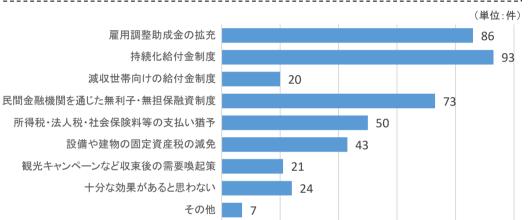


# 4. 政府・行政の動きに対する意見・要望について

### (1)特に効果的と思われる施策

#### ⇒返済不要の給付金、助成金や無利子融資に対する期待感が示された

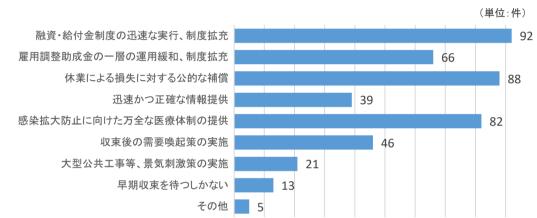
◆緊急経済対策やその他の政策について、特に効果的と思われる施策を尋ねたところ、「持続化給付金制度」【93件】が最も多く、次いで「雇用調整助成金の拡充」 【86件】、「民間金融機関を通じた無利子・無担保融資制度」【73件】となった。 (上位3つ・複数回答)



### (2)感染拡大防止や事業継続に向けて政府・行政に求めること

### ⇒実行のスピードや制度拡充とともに、万全の医療体制提供が求められる

◆さらなる感染拡大防止や事業継続に向けた支援として、政府・行政に求めることを尋ねたところ、「融資・給付金制度の迅速な実行、制度拡充」【92件】が最も多く、次いで「休業による損失に対する公的な補償」【88件】、「感染拡大防止に向けた万全な医療体制の提供」【82件】となった。(上位3つ・複数回答)



## (3)その他自由意見(一部抜粋)

### <資金繰り支援関連>

- ・資金がショートする前のあきらめ倒産が増えており、一つでも多くの個人商店、中小企業を救 うべく、支援策の迅速な実行をお願いしたい。【服小売】
- ・営業自粛や休業があと1~2ヶ月続けば、廃業するしかないという声も耳にする。【調剤薬局】
- ・融資、給付金等の申請にかかる手続き・書類を簡素化してもらいたい。【菓子製造】
- ・雇用の維持や事業の継続には融資では不十分。特に人件費と固定費について補助が必要となる。【輸入卸売】
- ・テナントビルについては、家賃減額要求に対する家主への支援が必要。【飲食店】
- ・固定資産税の免除や家賃補助など、商店街(加入組合員含む)に対する手厚い助成をお願いしたい。【服小売】
- ・長期化した場合に備え、第2・第3の支援策を打ち出してもらいたい。【印刷】

### <その他>

- ・感染拡大の防止や万全な医療体制の整備が大前提となる。【機械製造販売】
- ・各種公的支援策について、とりまとめた情報提供をお願いしたい。【電機品製造販売】
- ・個性ある商品を扱う中小小売業者に対し、通販サイトなどデジタルの仕組みが必要と 感じる。【食料品小売】
- ・テレワーク導入への環境整備に対する支援をお願いしたい。【設計サービス】
- ・マスクや消毒液が手に入らないとの声が多く聞かれる。【倉庫】
- ・大手ゼネコンが全国的に建設現場を休止する動きがあり、これが業界全体に波及する ことを懸念している。【総合建設】
- ・収束後には、観光誘客や個人消費の需要喚起など、十分な景気刺激策の実施を 期待している。【自動車販売】